

一般質問

市政全般にわたり17人の議員が質問
(紙面の都合により要旨を掲載)

調整区域の汚水処理

沖永議員 (市民連合)

市街化調整区域の汚水処理について

一昨年度に市が行った公共下水道と合併浄化槽のコストを比較する検討報告書では、公共下水道への接続が最も安いと結論づけています。

しかし、この試算では、合併浄化槽について、全額公費で設置費、維持管理費が設定されています。公共下水道への接続の場合、利用者は、設置費に対応する部分では宅内工事費を、維持費に対応する部分では下水道料金を負担しなければなりません。合併浄化槽の設置費も維持費も全額

アスベスト問題を問う

伊澤議員 (市政クラブ)

教育問題について

アスベスト問題については、一九八七年に一度取り上げたが、一九八八年度から三カ年で小・中学校八校の除去工事が施工された。厚生労働省は、現状、アスベストの含有率を全重量の1%以下としている建材製品について、0.1%未満に規制強化するとの方針を決定した。市内の小・中学校の校舎、体育館、給食調理場は、この安全基準をクリアしているのかどうか。

次に、指導力不足教員という見出しをしばしば目にします。県教委が教員としてふさわしい資質の人物と判断した上で採用しているのに、理由なく魔女狩りの指導力不足というレッテルが乱発されるような事態はあってはならないことで、人権問題ともなりかねない。市教委として指導力不足教員の定義や認定基準はどう定められているのか。

高校再編について問う

飛田議員 (市政クラブ)

教育関係について

座間方面総合学科高校設置基本計画書(素案)によりまずと、再編対象校は、栗原高校及びひばりが丘高校で、設置場所は栗原高校、開校は平成二十一年度となっております。設置の目的は、自己の適性を見いだすとともに、進路への自覚を深めることができるよう、専門分野につながる基礎的科目や普通教育の分野を中心とした科目を設置し、個性・適性に応じた教育を展開する

か試算しなかったのか。また、補助方式でのコスト試算が公共下水道接続を下回った場合どうするのか。その所見を求めます。

市長 今回の調査は、下水道協会のマニュアルに基づいて行いました。今後の中では、管渠にするのか、浄化槽にするのか十分精査をしていく必要があると思っております。

査対象に追加された。調査したところ小学校二校で三カ所見つかった。このロックウールにアスベストが含まれているのかどうか分析調査を行う。新しい基準が設定されたらすばい指示があると思う。適切に対応していきたい。

教育長 小・中学校の指導力不足教員などの取り扱いに関する要綱を策定している。定義としては、授業が成立しない。指導が適切に行えない。資質に問題のある教員。などであるが、この認定は、校長からの申請に基づき判定会を組織し、客観的に市教委で判断します。

柔軟な高校教育の展開等を基本に県立高校の改革を推進しており、すでに設置されている藤沢総合高校に隣接している大和市と新タイプの高校が設置された厚木市を除き、県央地区の小田急小田原線、相鉄線の利用が可能な座間市を再編対象地域として選出したとのこと。

また、県の教育委員会では、新校設置スケジュールを着々と整備されているようですが、現時点で、教育委員会として把握されている内容をお示しください。

共同溝前向きな検討を

大矢議員 (政和会)

共同溝・電線共同溝について

共同溝は、昭和三十八年に共同溝の整備等に関する特別措置法、また、電線共同溝は平成七年に電線共同溝に関する特別措置法が制定され、それぞれ建設・管理等について法整備がなされております。

共同溝は、道路の掘り返しによる工事渋滞を解消するため、水道、電気、ガス、電話、下水道を地下に収容し、管理しやすい比較的広い道路に埋設します。一方、電線共同溝は、電柱から張り出す電線や電話線を歩道や比較的狭い道路の地下に埋設し、街並みの美観の保持や自然災害に対する電柱より影響が受けにくいと言われております。県下の電線共同溝は、総延長で三百七十三キロメートルの整備がされていますが、本市における整備状況、整備計画についてはいかがか。また、共同溝と電線共同溝の長所と短所についても伺います。

市長 共同溝は国土交通省の指定する事業に対し、さまざまな要因や道路幅員などの基準等があり、市内にはその指定する道路が存在しない状況です。

スケジュールについては、平成二十一年度の開校時に六学級を募集予定で、それまでに県主催の進路指導中高連絡協議会、PTAへの説明会等を開催していくことですので、必要な情報は学校へ知らせさせていただきます。

児童の豊かな心の育成を

長谷川議員 (政和会)

新しい学習指導要領による教育課程について

戦後最大の教育改革と言われた新しい学習指導要領による教育課程は、学校週五日制、総合的学習時間の創設、開かれた学校づくりなど、これまでの学校のあり方を大きく転

換させるものでした。この新学習指導要領のキーワードは「生きる力を育成する」となっています。各学校の取り組みと成果について伺います。

また、道徳教育の推進については、国の学習指導要領に合わせて週一時間、年間三十五時間で行われています。横

座間駅周辺の交通安全対策を!

京免議員 (政和会)

歩行者の安全対策について

歩行者の安全対策については、生活道路での歩行者の安全確保については、歩道や信号機の設置等、地域の実情にあった安全環境の整備に努めることが必要であると考えます。近年、カーナビなどの普及により渋滞回避の目的で、生活道路への通過車両がふえています。道路幅員が狭い生活道路への通過車両がふえています。道路幅員が狭い生活道路への通過車両がふえています。

座間一踏切の幅員、その前後の市道一踏切歩道設置については、用地の問題、財政的な問題も確かに存在をいたしております。今後の大きな課題として全体を考えた場合に緊急性を要する箇所とか、必要性を考えた上で対応していく考え方が必要と思っております。ただ、今すぐにとりかかるとは非常に難しい問題だと思っております。

浜市教育長は、道徳教育は体験と知識で繰り返し行い、徳を身につけさせることがこれからの教育では大切と、小・中学校の道徳教育に力を入れる方針を明らかにしました。本市の取り組みと今後の基本方針について伺います。

教育長 新学習指導要領に基づき各学校の取り組みは、教育課程の編成を工夫し、開

が、特に交通管理者である警察とはどのように連携されているのかお示しください。

さらなる移転阻止を

米陸軍司令部

米陸軍第一軍司令部移転

昨年十一月に設立された「キャンプ座間米陸軍第一軍司令部等移転に伴う基地強化に反対する座間市連絡協議会」は、これまで横断幕や懸垂幕、ポスターの掲示など移転反対を訴えるさまざまな活動を行ってきました。五月には市民六万人もの移転反対署名を政府に提出しました。しかし、反対運動が盛り上がる中、何度も「キャンプ座間移転受け入れ」との新聞報道がされています。市はこのような報道に対し、どのような対応をされているのか伺います。

また、市内には連絡協議会のほかに、反対の運動を展開している市民団体があります。そのような団体との連携

さらに、市民連絡協議会には市民の総意をもって結成された協議会であるので、そのような意味では一本化という必要性はないと考えております。今後も連絡協議会等へ相談させていただく中で取り組みを進めてまいります。

市長 国が私どもに明らかにしていない部分の報道が、なぜされているのか全く私自身もわかりません。報道に関しては国の機関に対して記事の内容等の確認はしております。このような場合にも「そんなことは一切ない」というのが今日までの国の回答であります。市民団体の方々が反対の運動を展開していることは十分に承知しておりますし、感謝をするものであります。

さらに、市民連絡協議会には市民の総意をもって結成された協議会であるので、そのような意味では一本化という必要性はないと考えております。今後も連絡協議会等へ相談させていただく中で取り組みを進めてまいります。

また、市内には連絡協議会のほかに、反対の運動を展開している市民団体があります。そのような団体との連携